# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】ジャパンシステム株式会社【英訳名】JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 阪口 正坦

【本店の所在の場所】東京都渋谷区代々木一丁目22番1号【電話番号】03(5309)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村中 達郎

【最寄りの連絡場所】東京都渋谷区代々木一丁目22番1号【電話番号】03(5309)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村中 達郎 【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 2 四半期 累計期間	第43期 第 2 四半期 累計期間	第42期 第 2 四半期 会計期間	第43期 第 2 四半期 会計期間	第42期 前事業年度
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,882,424	3,854,449	1,953,234	1,913,676	7,747,995
経常利益(千円)	46,893	322,480	8,340	185,268	207,010
四半期(当期)純利益(千円)	52,627	249,251	14,821	180,422	287,514
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	•	•		-
資本金(千円)	-	-	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数(株)	-	-	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額(千円)	-	-	2,327,690	2,799,192	2,562,699
総資産額(千円)	-	-	3,960,204	4,063,663	3,942,904
1株当たり純資産額(円)	-	-	89.39	107.50	98.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.02	9.57	0.57	6.93	11.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.8	68.9	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,774	524,341	-	-	188,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,016	24,539	-	-	147,206
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,131	110,006	-	-	121,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,004,157	1,195,260	805,464
従業員数(人)		-	651	613	644

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経済指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。 また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人) 613
-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

## 第2【事業の状況】

#### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第2四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	1,240,411	88.3

### (注)1.生産実績額は、製造原価で表示しております。

- 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

#### (2) 外注実績

当社は、製造過程において、ソフトウェア開発の一部を外注に依存しております。

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第2四半期会計期間における外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	386,561	113.8

#### (注)1.外注実績額は、製造原価で表示しております。

- 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

#### (3) 商品仕入実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第2四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	148,048	100.7

#### (注)1.金額は、実際仕入原価で表示しております。

- 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

#### (4) 受注状況

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第2四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス	2,799,435	100.2	3,480,653	104.6

- (注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 . 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同 四半期比を記載しております。

#### (5) 販売実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	1,913,676	98.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。
  - 3.前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売 実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	343,054	17.6	476,388	24.9

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間(平成23年4月1日~平成23年6月30日)における我が国経済は、東日本大震災やその後の原発事故によるサプライチェーンの障害や電力の使用制限等により、経済活動が落ち込み、景気の先行きに不安定感が高まる中で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、お客様の収益の回復により需要は持ち直しつつあるものの、コスト抑制や投資効果に対する厳しい見極めの傾向は継続し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、"Total Solution Provider For Innovation"のコンセプトの下、当期は中期経営計画の発展期として計画したとおり、内部統制機能の強化および収益性を重視した事業拡大に取組んでおります。

この結果、当第2四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は1,913百万円(前年同四半期比:2.0%減)となりました。徹底したコスト削減に取り組み収益性の維持に努めた結果、営業利益は181百万円(前年同四半期は0.3百万円)、経常利益は185百万円(前年同四半期は8百万円)、四半期純利益は180百万円(前年同四半期は14百万円)となりました。

各サービス品目別の業績は次のとおりであります。

#### アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第2四半期会計期間におきましては、新規顧客を獲得したことなどにより、売上高は1,452百万円(前年同四半期比:8.0%増)となりました。

#### パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス(FAST)のソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期会計期間におきましては、FAST公会計支援、FAST資産管理支援および保守等により売上高は245百万円(前年同四半期比:34.8%減)となりました。

#### コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期会計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバー機器等の販売等により売上高は215百万円(前年同四半期比:6.9%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第2四半期会計期間末において、総資産は4,063百万円となり、前事業年度末と比べ120百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や商品が増加したこと等により149百万円増加し2,565百万円となりました。また、固定資産は28百万円減少し1,498百万円となりました。

#### (負債及び純資産の部)

負債は、短期借入金、未払金、長期借入金等が減少した一方で、前受金が増加したこと等により前事業年度末に比べ115百万円減少し1,264百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により236百万円増加し2,799百万円となり、自己資本比率は68.9%となりました。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,195百万円となり、第1四半期会計期間末の833百万円より361百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益182百万円、売上債権の減少額345百万円、預り金の増加額59百万円等の増加要因があった一方で、賞与引当金の減少額137百万円、たな卸資産の増加額35百万円、仕入債務の減少額50百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円の収入(前年同四半期は83百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等があった一方で、敷金及

EDINET提出書類 ジャパンシステム株式会社(E04820) 四半期報告書

び保証金の回収による収入1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出50百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは80百万円の支出(前年同四半期は30百万円の支出)となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

EDINET提出書類 ジャパンシステム株式会社(E04820) 四半期報告書

# 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

# 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

#### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832		

### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日~		26 054 922		1 202 501		4 000 707
平成23年 6 月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

# (6)【大株主の状況】

### 平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイチピー エンタープライ	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニュー		
ズ サービシーズ エルエル	キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、	13,973	53.63
シー	オレンジ・ストリート1209		
(常任代理人 日本ヒュー	(東京都杉並区高井戸東3丁目29番21号)		
レット・パッカード株式会			
社)			
安岡 彰一	東京都港区	1,344	5.16
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	903	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	326	1.25
田中 利明	神奈川県横須賀市	185	0.71
陶山 トシ子	福岡県福岡市博多区	160	0.61
坂田 憲昭	北海道旭川市	155	0.59
古川 善啓	和歌山県御坊市	153	0.58
安岡 孝文	東京都江東区	124	0.47
計	-	17,851	68.52

# (7)【議決権の状況】

### 【発行済株式】

#### 平成23年6月30日現在

			十/X23十 0 /7 30 /1
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,019,000	26,019	-
単元未満株式	普通株式 19,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,019	-

# 【自己株式等】

### 平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区 代々木一丁目22番1号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

# 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	124	125	115	110	109	107
最低(円)	103	110	70	90	101	99

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

# 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

### 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

#### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

	当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,260	805,464
受取手形及び売掛金	1,039,859	1,233,638
商品	13,141	4,418
仕掛品	97,551	150,552
その他	331,821	334,812
貸倒引当金	112,431	112,821
流動資産合計	2,565,202	2,416,065
固定資産		
有形固定資産	215,959	206,586
無形固定資産	278,540	306,287
投資その他の資産		,
長期預金	600,000	600,000
その他	403,961	413,964
投資その他の資産合計	1,003,961	1,013,964
固定資産合計	1,498,461	1,526,838
資産合計	4,063,663	3,942,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,364	222,518
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	233,496	270,120
未払法人税等	16,451	22,256
前受金	68,714	50,473
預り金	233,498	243,126
賞与引当金	54,071	60,105
その他	43,131	31,316
流動負債合計	1,115,728	1,219,917
固定負債		
長期借入金	-	60,000
長期未払金	90,684	96,847
資産除去債務	54,949	-
その他	3,107	3,440
固定負債合計	148,742	160,288
負債合計	1,264,471	1,380,205

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	370,330	619,581
自己株式	3,659	3,659
株主資本合計	2,812,339	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,146	389
評価・換算差額等合計	13,146	389
純資産合計	2,799,192	2,562,699
負債純資産合計	4,063,663	3,942,904

# (2)【四半期損益計算書】 【第2四半期累計期間】

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,882,424	3,854,449
売上原価	3,169,027	2,915,549
売上総利益	713,396	938,899
販売費及び一般管理費	675,972	643,322
営業利益	37,423	295,577
営業外収益		
受取利息	1,205	1,118
受取配当金	7,102	7,868
助成金収入	-	20,610
その他	5,526	1,050
営業外収益合計	13,833	30,648
営業外費用		
支払利息	4,076	2,867
その他	287	877
営業外費用合計	4,364	3,745
経常利益	46,893	322,480
特別利益		
固定資産売却益	30	-
投資有価証券売却益	1,080	-
貸倒引当金戻入額	1,049	-
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515	-
特別利益合計	10,675	-
特別損失		
特別退職金	-	35,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>-</u>	33,072
特別損失合計		68,335
税引前四半期純利益	57,568	254,144
法人税。住民税及び事業税	4,941	4,893
法人税等合計	4,941	4,893
四半期純利益	52,627	249,251

# 【第2四半期会計期間】

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,953,234	1,913,676
売上原価	1,597,520	1,416,953
売上総利益	355,714	496,722
販売費及び一般管理費	355,346	315,420
営業利益	367	181,302
営業外収益		
受取利息	600	562
受取配当金	4,483	4,649
その他	4,995	510
営業外収益合計	10,079	5,721
営業外費用		
支払利息	1,973	1,355
その他	133	400
営業外費用合計	2,106	1,756
経常利益	8,340	185,268
特別利益		
固定資産売却益	30	-
貸倒引当金戻入額	393	-
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515	-
特別利益合計	8,938	-
特別損失		
特別退職金	<u> </u>	2,392
特別損失合計	<u> </u>	2,392
税引前四半期純利益	17,278	182,876
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,453
法人税等合計	2,457	2,453
四半期純利益	14,821	180,422

(単位:千円)

# (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,568	254,144
減価償却費	87,563	95,575
賞与引当金の増減額( は減少)	10,509	6,033
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,049	390
その他の引当金の増減額( は減少)	32,328	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,072
受取利息及び受取配当金	8,307	8,987
支払利息	4,076	2,867
有形固定資産売却損益( は益)	30	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,080	-
売上債権の増減額(は増加)	184,832	193,779
未収入金の増減額(は増加)	139,958	1,375
たな卸資産の増減額(は増加)	74,723	11,806
仕入債務の増減額( は減少)	26,186	26,154
未払金の増減額(は減少)	13,573	36,411
預り金の増減額( は減少)	12,132	9,628
その他	66,594	23,217
小計	194,669	528,235
利息及び配当金の受取額	8,330	8,995
利息の支払額	4,076	3,073
法人税等の支払額	6,148	9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,774	524,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,517	20,354
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	46,827	1,097
投資有価証券の取得による支出	7,791	3,530
投資有価証券の売却による収入	2,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,722	2,487
敷金及び保証金の回収による収入	45,342	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,016	24,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	119	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,131	110,006
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	118,627	389,796
現金及び現金同等物の期首残高	885,530	805,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,004,157	1,195,260

### 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用
	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準
	第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」
	(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
	これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は2,255千円、税引前四
	半期純利益は35,327千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による
	資産除去債務の変動額は55,909千円であります。

### 【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日
	至 平成23年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末
	の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚
	卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価
	額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なも
及び繰延税金負債の算定方法	のに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事
	業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められ
	るので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用
	する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

### 【注記事項】

### (四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末	前事業年度末	
(平成23年6月30日)	(平成22年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は327,892千円であります。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	· ·	
2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産 その他 17,900千円	投資その他の資産 その他 17,900千円	

# (四半期損益計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は		販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
次のとおりであります。 給料・賞与	306,981千円	A料・賞与	285,706千円
賞与引当金繰入額 支払手数料	10,322千円 46,705千円	賞与引当金繰入額 支払手数料	8,273千円 47,147千円
ZIA I XATT	10,700   13	ZJA J XATT	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

前第 2 四半期会計期間		当第 2 四半期会計期間	
( 自 平成22年 4 月 1 日		(自 平成23年 4 月 1 日	
至 平成22年 6 月30日 )		至 平成23年 6 月30日)	
販売費及び一般管理費のうち 次のとおりであります。	、主要な費目及び金額は	販売費及び一般管理費のう <sup>*</sup> 次のとおりであります。	ち、主要な費目及び金額は
給料・賞与	180,228千円	給料・賞与	154,547千円
支払手数料	22,852千円	支払手数料	17,880千円

#### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(				
ſ	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
(自 平成22年1月1日		(自 平成23年1月1日		
	至 平成22年6月30日)		至 平成23年6月30日)	
	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対	
	照表に掲記されている科目の金額との関係		照表に掲記されている科目の金額との関係	
		(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)
	現金及び預金勘定	1,004,157千円	現金及び預金勘定	1,195,260千円
	現金及び現金同等物	1,004,157千円	現金及び現金同等物	1,195,260千円
- 1				

#### (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,051,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,536株

- 3.新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4.配当に関する事項 記載すべき事項はありません。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動が認められません。

#### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### (1株当たり情報)

#### 1.1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末		前事業年度末	
(平成23年 6 月30日)		(平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	107.50円	1株当たり純資産額	98.42円

#### 2.1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
(自 平成22年1月1日	(自 平成23年1月1日	
至 平成22年6月30日)	至 平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 2.02円	1株当たり四半期純利益金額 9.57円	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい	
ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

### (注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	52,627	249,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,627	249,251
期中平均株式数(千株)	26,038	26,038

前第 2 四半期会計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 2 四半期会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 0.57円	1株当たり四半期純利益金額 6.93円	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい	
ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

### (注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益 ( 千円 )	14,821	180,422	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,821	180,422	
期中平均株式数(千株)	26,038	26,038	

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 ジャパンシステム株式会社(E04820) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

ジャパンシステム株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印 業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記事項

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月15日

ジャパンシステム株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印 業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。